

03 金融庁(構造改革特区第25次 検討要請回答)

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類	措置の 内容	各府省庁からの検討要請に対する回答	プロジェクト 名	提案 事項 管理 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係 府省庁
030010	クラウドファンディングの規制緩和	金融商品取引法施行令第15条の7第4号	ファンド形態の投資型クラウドファンディングについては、現行の金融商品取引法の下において、第2種金融商品取引業者として金融庁に登録する必要がある(最低資本金は1,000万円)。	インターネットサービスの自由化、特にクラウドファンディングの規制緩和を図ること。	<p>【実施内容】 インターネットを通じてベンチャー企業などが投資家から資金を調達するクラウドファンディング制度のうち、投資型については、第2種(最低資本金1,000万円)の金融商品取引業者としての登録等が必要なため、新規参入が進まず資金が円滑に供給されていないので、この要件の緩和を図る。</p> <p>【提案理由】 長野県では、地域課題解決型ビジネスや、特産品を活用した産業の創出、地域の事業者による新たな取組などを成功させるため、創業サポート強化事業などを実施している。 こうした新たな事業創出への取組を活発化するには、現行の資金調達手段に加え、民間による地域に根差したいわゆる「ふるさと投資」の視点を踏まえた新たな資金調達チャネル(投資手段)が重要である。 そのためには、新たな資金調達・投資を行う事業者となる「第2種金融商品取引業者」による事業活動を活発化する必要があり、これら事業への参入を促進するため、最低資本金などの規制緩和の早期運用を要望する。</p>	D	I	<p>規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)も踏まえ、投資型クラウドファンディングの利用促進策を盛り込んだ「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」を第186回国会に提出(平成26年3月14日)するなど、投資型クラウドファンディングの利用促進に向けた制度整備に取り組んでいるところである。 同制度整備においては、少額(発行総額1億円未満、1人当たり投資額50万円以下)の投資型クラウドファンディングのみを扱う業者について、参入要件等の緩和(第2種金融商品取引業者については、最低資本金を1,000万円から500万円に引き下げる等)を行うこととしている。</p> <p>上記のような参入要件等の緩和によって、投資型クラウドファンディングを扱う業者の新規参入が促進され、提案事項は実現されるものと考えられる。</p>		1 0 1 5 0 3 0	長野県	長野県	金融庁